

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社 フィスコ 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス  
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上中 淳行 TEL (03) 5212 - 8790  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,083	10.4	△166	—	△196	—	△76	—
18年12月期	981	13.3	42	△52.4	39	△56.6	22	△78.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△2,325	55	—	—	△6.8	△11.3	△15.4
18年12月期	733	83	705	49	2.4	3.5	—

(参考) 持分法による投資損益 19年12月期 △24百万円 18年12月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	2,122		1,546		50.4	32,426	10
18年12月期	1,349		1,208		86.5	35,875	84

(参考) 自己資本 19年12月期 1,070百万円 18年12月期 1,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△53	△245	631	994
18年12月期	96	△287	462	661

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年12月期	—	—	—	—	750	00	24	79.0	2.5
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	0.0	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	740	45.0	△92	—	△117	—	△45	—	△1,372	77
通期	1,690	56.1	△51	—	△87	—	0	—	18	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 (社名 シグマベイスキャピタル株式会社) 除外 1社  
 (社名 株式会社フィナンシャルプラス)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 33,394株 18年12月期 32,899株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 380株 18年12月期 380株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	968	2.9	△23	—	△25	—	△12	—
18年12月期	940	14.3	55	△39.4	51	△44.8	29	△73.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△366	96	—	—
18年12月期	949	11	912	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	1,418		1,155		81.4	34,993	57	
18年12月期	1,306		1,171		89.7	36,027	59	

(参考) 自己資本 19年12月期 1,155百万円 18年12月期 1百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	539	12.2	△14	—	△15	—	△11	—	△347	17
通期	1,230	27.1	96	—	94	—	49	—	1,496	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などの新興成長国をはじめとする海外経済が好調だったことを追い風に、輸出企業を中心に企業業績は増益基調を持続しました。一方、個人所得への波及は限定的で、原油価格の高騰、公的負担の増加などを理由に消費者心理は好転せず、加えて改正建築基準法施行による新設住宅着工戸数の減少などを背景に、内需には停滞感が漂う展開となりました。

株式市場は、2月の中国・上海株式市場の暴落を発端とする連鎖株安、そして8月以降の米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な信用収縮懸念による金融市場混乱の影響を受け、大幅な調整を続けました。その結果、当連結会計期間末における日経平均株価は15,307円78銭まで下げ、年間下落幅が1割を超える軟調な展開を余儀なくされました。さらに、新興企業を中心とする株式市場においては、主要指標の大幅な下落に加え、証券取引所の審査や会計監査の厳格化を受けて新規株式公開（IPO）をする企業は前年を下回り、低調な結果に終わりました。

このような環境下、当社グループにとっては、厳しい状況となりましたが、相場環境に応じた投資支援サービスの実現に最大限の努力をするとともに、将来の成長に向け、次のようなグループ全体の拡大戦略を図りました。4月に中国・アセアン各国・オーストラリア・欧州の経済・ビジネス情報を配信する株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携を行い、持分法適用会社としました。8月に個人投資家向けに独自の株式分析ツールを提供する株式会社フィナンシャルプラス及び金融・財務のプロフェッショナルの育成に特化した教育事業に実績のあるシグマベイスキャピタル株式会社の2社を連結子会社といたしました。さらに10月には楽天証券株式会社との包括的な業務提携を、11月には連結子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントが伊藤忠商事株式会社との業務・資本提携を行い、より付加価値の高いサービスの提供に向け協議を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,083,165千円、売上原価は380,484千円、売上総利益は702,681千円となりました。販売費及び一般管理費は869,173千円となり、営業損失は166,492千円、経常損失は196,702千円、当期純損失は76,324千円となりました。

前連結会計年度と比較をすると、売上高は102,130千円（10.4%）増加、売上原価は101,536千円（36.4%）増加し、売上総利益は593千円（0.1%）増加しました。販売費及び一般管理費は株式会社フィスコアセットマネジメントにおける投資信託委託事業開始に伴う関連費用の発生を主因に209,931千円（31.8%）増加し、この結果、営業利益は前連結会計年度42,845千円に比して209,338千円減少し、営業損失に転じる結果となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

#### 1) 情報サービス事業

##### ① 法人向け情報

法人向けリアルタイムサービスは、当連結会計年度も安定的な収益源として、堅調に推移しました。証券会社の営業部門を中心に新規契約を獲得したことに加え、主要販売先への契約内容の改定を積極的に進めた結果、当連結会計年度の売上高は508,267千円（前期比46,156千円（10.0%）の増加）となりました。

アウトソーシングサービスは、引き続き好調に推移しております。為替情報のニーズの高まりを受けた営業開発部の積極的な営業活動により、複数の証券会社に対してサービスを開始しました。また、既存取引先への継続的な提案営業により、追加契約の獲得にも至りました。この結果、当連結会計年度の売上高は187,304千円（前期比35,855千円（23.7%）の増加）となりました。

ポータルサービスは、当連結会計年度より新たに1社への情報提供を開始しましたが、市場環境悪化に伴い、従量サービスが低調な結果に終わり、当連結会計年度の売上高は51,404千円（前期比3千円（0.0%）の増加）となりました。

##### ② 個人向け情報

個人向け情報提供サービスは、「クラブフィスコ」の拡充とともに株式会社フィナンシャルプラスが提供する株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」を通じた商品販売、分析ツールの提供に注力しました。さらに、当社と個人投資家の情報共有・意見交換を可能とし、投資家同士のコミュニケーションの場となる投資コミュニティサイト「Φ（ファイ）」を公開し、個人投資家の投資パフォーマンス向上を全面的に支援するサービス体制の構築に傾注しました。

しかし、当連結会計年度においては、米国のサブプライムローン問題を引き金に国内株式市場が大きく落ち込んだことから、個人投資家の利用は前連結会計年度に比べ伸び悩む結果となりました。そこで、相場環境にあわせた投資手法や注目銘柄を適時に提供する「スマートショットレポート」の制作や、業務提携先と連携した情報販売・商品開発を積極的に行いました。

新たに販売を開始した商品として、株式会社エヌ・エヌ・エーが提供する「NNA海外ビジネス情報」、投資手法を習得しながらモデルポートフォリオを提案する「投資力向上研究会-GAMP-」、亜州IR株式会社が提供する日刊中国株マガジン「招财」、より多くの投資家の利用を目的とした廉価版のコンテンツ「新興市場限定 毎日売銘柄」

などをリリースしました。

しかしながら市況悪化に抗しきれず、クラブフィスコ事業を主とする個人向け情報サービスの当連結会計年度の売上高は162,722千円(前期比46,773千円(22.3%)の減少)となりました。なお、当連結会計年度末のクラブフィスコの登録会員数は60千人となり、前連結会計年度末の会員数45千人に比して15千人増加しました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は957,322千円となり、前期の売上高に対し、42,302千円(4.6%)の増加となりました。当事業の営業利益は312,960千円でした。

## 2) コンサルティング事業

当事業においては、新規事業として1月に連結子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントが投資信託委託業の認可を取得し、運用を開始したものの、当ファンドがベンチマークとする新興株式市場が低迷した影響により、信託報酬は当初見込みを下回る4,697千円となりました。また、同社が個人投資家向けに提供する投資助言サービス「投資参謀」と「クラウン・ファミリーオフィス」の売上高は9,478千円(前期比3,545千円(27.2%)の減少)となりました。

リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社におけるコンサルティング売上は複数のスポット案件を効果的に受託したことにより、売上高は12,437千円(前期比12,151千円(4,252.9%)の増加)となり、当事業の売上増加に貢献しました。

当社の私募投資信託の事務管理業務(ファンドアドミニストレーターサービス)及びコンサルティングの売上高は9,983千円(前期比457千円(4.4%)の減少)となりました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は50,587千円となり、前期の売上高に対し、8,661千円(20.7%)の増加となりましたが、上記株式会社フィスコアセットマネジメントにおける投資信託委託事業の立ち上げに際しての関連費用が発生したことにより当事業の営業損失は51,337千円となりました。

## 3) 教育事業

当連結会計年度は、シグマベイスキャピタル株式会社の連結子会社化により、金融関連に特化した教育サービス「シグマインベストメントスクール」を主たる事業とする同社の10月から12月までの当事業売上高32,633千円を計上いたしました。

既存事業においては、安定的な収益源として法人向けの株式・為替・商品先物に関する社内教育研修業務に注力し、当社及び株式会社フィスココモディティーが複数の証券会社・金融法人に対し対面・オンラインセミナーの受注を獲得いたしました。また、金融商品取引法施行に伴い証券会社など金融法人の社員向けにコンプライアンス教育教材を新たに開発し、受注販売契約に至りました。その他、一般事業法人に対してもスポット的に投資初心者向けコンテンツの受注制作を実施し、当教育事業における収益機会の拡大を図りました。

この結果、株式市場の低迷により個人向け投資教育講座が伸び悩む中、法人向け教育サービスは堅調に推移しました。また、当事業においては法人向け教育を柱とするサービスの「選択と集中」を図り、次期以降の収益拡大に向けたコンプライアンス教材等の提案営業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、教育事業の売上高は75,255千円となり、前期の売上高に対し、51,165千円(212.4%)の増加となりました。当事業の営業利益は12,254千円でした。

### (次期の見通し)

米国をはじめとする主要国経済の減速懸念から、国際金融市場は当面不安定な状態が続くとの見方が強まっています。一方で、市場の規制緩和に伴い投資対象のグローバル化が進み、投資家から求められる情報の範疇は国内市場を対象とするものだけでなくアジアを中心とした海外成長市場へと着実に広がっています。今後、こうした流れはさらに強まり、金融商品の多様化とともに、投資家のニーズもまたさらに多様化していくものと考えられます。

当社グループでは、このような事業環境を重要な機会ととらえ、事業領域と顧客層のさらなる拡大を主眼に、グループ力の強化ならびに提携先との連携強化を図り、次期は以下の項目につき特に重点的に業務を進めてまいります。

### 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスについては、資本・業務提携先である株式会社エヌ・エヌ・エーとの共同事業として、経済成長著しいアジアの株式市場を中心に、各国の金融・経済・政治関連情報をリアルタイムで提供するサービスを新たに開始し、調査対象市場を海外にも拡大して当社情報サービスのグローバル化を推進いたします。

「クラブフィスコ」においては、多様な投資家レベルに対応できる情報とサービスの拡充をはかりつつ、投資パフォーマンスの向上に寄与するサービスの開発に注力してまいります。特に、楽天証券株式会社との業務提携の一環として、顧客属性にマッチする情報商品の開発を積極的に進めてまいります。

アウトソーシングサービスにおいては、コンテンツの拡充を引き続き行い顧客数のさらなる拡大をめざしてまいります。また、携帯電話向け情報提供を新たに開始し、個人投資家のライフスタイルに密着した情報サービスの実現を図ります。

## コンサルティング事業

当社の金融機関向けコンサルティング事業として、地方金融機関の金融商品販売支援のための情報ツールを開発し、当該金融機関の顧客向けの情報提供とともに、従業員に対する情報提供も同時に行います。当該情報ツールを利用する金融機関に対して費用効率のきわめて高いサービスを提供するとともに、当社の顧客層の拡大を図ります。

株式会社フィスコアセットマネジメントでは、資本・業務提携先である伊藤忠商事グループとの連携を密にし、積極的な事業展開を図るとともに、斬新かつ投資効果の高い金融商品を開発することにより、事業を飛躍的に拡大させる方針です。また、リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社では、調査・コンサルティングサービスをさらに本格化したいと考えております。

## 教育事業

当社グループ会社のシグマベイスキャピタル株式会社では、金融リテラシーの引き上げ、金融のプロフェッショナルの育成を事業の基本方針として、金融機関・投資家を問わず、金融市場に関わるすべての人々の資質向上に資する講座・書籍等の提供を行います。法人および個人向け通信教育の拡販、受託研修先の拡大とともに、金融スペシャリストの養成を目的とした専門科コースを新たに開発し、国内では数少ない金融実務教育を行う企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

このようなセグメント別事業の見通しをもとに、連結売上高1,690,000千円、連結営業利益△51,000千円、連結経常利益△87,000千円、連結当期純利益0千円の業績を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### I. 資産の増減

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して773,318千円増加し、2,122,727千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して402,215千円増加し、1,240,047千円となりました。現金及び預金は424,728千円増加し、985,059千円となりました。これは、連結子会社株式会社フィスコアセットマネジメントの伊藤忠商事株式会社との業務・資本提携に伴う増資資金、連結子会社化したシグマベイスキャピタル株式会社と株式会社フィナンシャルプラスの保有資産計上及び当社の証券会社預け金をグループ拡大の為の投資資金として振替えたことが主たる要因です。証券会社預け金は、91,702千円減少し9,572千円となりました。これは、当社の現金及び預金の振替が主たる要因であります。売掛金は、上記2社の連結子会社化の保有資産計上を主たる要因として、45,319千円増加しております。たな卸資産は、シグマベイスキャピタル株式会社の書籍・教材等の保有資産計上により、47,548千円増加しました。

有形固定資産は、株式会社フィスコアセットマネジメントの事務所拡充移転に伴う備品設備等の増加、及び上記新規連結子会社2社の保有資産計上を主たる要因として34,889千円増加しました。

無形固定資産は、上記新規連結子会社2社の株式取得を主たる要因として「のれん」が66,173千円増加しております。ソフトウェアは、株式会社フィナンシャルプラスの保有資産の計上が16,416千円ありましたが、償却を主たる要因として19,151千円減少しました。なお、ソフトウェア制作仮勘定は認証強化などのソフトウェア完成による振替えたことにより13,145千円減少しております。

投資その他の資産は、株式会社エヌ・エヌ・エーの株式取得を主たる要因として投資有価証券の増加が257,121千円、また、当社と上記連結子会社2社における事務所差入保証金の増加35,130千円を主たる要因として302,299千円増加しました。

#### II. 負債の増減

前連結会計年度末における負債総額は141,055千円であったのに対し、当連結会計年度末は434,744千円増加し、575,800千円となりました。

これは、連結子会社化した上記2社の保有する負債の計上と株式会社エヌ・エヌ・エーの株式取得及び株式会社フィスコアセットマネジメントの増資に際して一部を借入れにより資金調達したため、短期借入金104,220千円及び長期借入金309,151千円増加したことが主たる要因であります。

#### III. 純資産の増減

前連結会計年度末に比して338,574千円増加し、1,546,926千円となりました。

増加要因として新株予約権の行使による資本金の増加27,871千円、新規連結子会社取得等による少数株主持分の増加434,757千円がありました。減少要因としては、その他有価証券の評価差額金の減少18,087千円、および当期純損失76,324千円の計上および配当金の支払い24,389千円により、利益剰余金が100,713千円減少したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比して333,025千円増加し、994,632千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は53,576千円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純損失が150,720千円計上されたことが主たる要因であります。また、この他の資金減少要因としては、持分変動損益により42,256千円、投資有価証券売却益が6,466千円計上されたことがあります。

増加要因としては、減価償却費が86,802千円、持分法による投資損益が24,756千円、未払金・前受金・預り金等その他流動負債の増加による収入が16,863千円、売上債権の減少額が13,847千円あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は245,161千円の支出となりました。主たる資金減少要因は、株式会社エヌ・エヌ・エー株式取得などの投資有価証券の取得に対する支出が564,643千円、シグマベイスキャピタル株式会社株式の追加取得に対する支出が22,135千円あります。

また、株式会社フィスコアセットマネジメントの事務所拡充移転を主たる要因とする有形固定資産取得による支出が52,790千円、株式会社フィスコアセットマネジメントの事務所等の賃貸契約に伴う差入保証金の増加額が11,532千円、ECサイト開発などソフトウェアの開発（無形固定資産の取得）に対する支出が18,756千円あります。

増加要因としては、日経225連動型上場投信及びドイチェ・マネープラス等の投資有価証券売却による収入が307,395千円、シグマベイスキャピタル株式会社及び株式会社フィナンシャルプラスの取得による収入が56,990千円、前期末に解散した投資事業組合に対する出資金の回収に伴う未収入金の減少額が33,056千円、リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社の株式譲渡による収入が19,875千円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は631,764千円の収入となりました。主たる資金増加要因は、株式会社エヌ・エヌ・エー株式取得資金及び株式会社フィスコアセットマネジメントの増資資金の一部を借り入れたことに伴う借入金の増加額が170,000千円あります。

また、連結子会社の増資及び連結子会社増加に伴う少数株主からの払込収入が512,147千円、新株予約権の行使による増資収入が27,871千円あります。

資金減少要因としては、配当金の支払いに対する支出が23,910千円、借入金返済のための支出が51,453千円あります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	79.3	86.5	50.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	250.6	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.9	60.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年12月期は、非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成19年12月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への参入を進め、収益性を高めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失76,324千円を計上しましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。従いまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討下さいますよう予め申し上げます。

##### 1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

〈内的要因〉

###### (1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループが提供する各種金融情報(コンテンツ)には担当制作者名を付すことを原則としており、そのため特定の制作者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど離職の誘惑も多く、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度等待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間、コンテンツの質・量の低下・減少が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いものは、その制作者の代替が難しく、当該担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞るなど、顧客の評価に影響を与える可能性があります。

###### (2) ノウハウの流出について

当社グループのコンテンツの制作と販売においては、独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々のノウハウは、当社グループ内で相互に補完しあうことにより機能するものが多いものの、その一部が社員の退職や移籍により失われ、また、外部に遺漏した場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 組織の構築について

当社グループは、各社及びグループ全体として内部統制が十分機能できるように、適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努めております。しかしながら、採用計画どおりに適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、内外の要因から適切かつ十分な組織構築ができない場合、負荷のかかる部署が生じる可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、組織運営に支障をきたす可能性があります。

###### (4) 特定人物への依存について

代表取締役三木茂は当社創業以来、経営方針及び経営戦略の策定、推進に重要な役割を果たして来ております。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担っており、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織的運営において中心的な役割を果たしております。

八木田和彦取締役は、営業開発責任者として、マーケティングや商品開発、販売計画推進、そして顧客管理において重要な役割を果たしております。

これら当社の常勤役員3名の業務につきましては、組織的にバックアップする体制を講じておりますが、何らかの理由により各人が業務継続に困難をきたす場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

###### (5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの主要な商品は時々刻々と変動する金融市場に関する無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結します。そこで、役員や従業員が不適切行為を行わないように、諸規定を整備し、社内研修を徹底させるとともに、定期的な内部検査を実施するなど、事前または事後の牽制制度を講じています。特に、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は当社のコンテンツを悪用する「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性があることから禁止しており、特に携帯端末等を利用した不正売買がなされないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような不正取引が行われた場合、当社グループの信用に影響を与える可能性があります。

###### (6) 個人情報保護について

当社グループでは、決済情報を含む機密性の高い個人情報も多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、データ管理システムのセキュリティ強化、そして内部監査の厳格な実施などの諸手続を講じております。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等を起因とした個人情報の外部流出・改竄等が発生した場合、損害賠償負担や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループが配信するコンテンツに関しては、商品管理部等によるチェック体制を敷き、情報の誤謬や著作権等権利侵害が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コンテンツ自体の内容の誤謬、また、配信先や配信時間に関する配信ミス、さらに、第三者の著作物を故意又は過失により無断転用するなどの権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、社会的信用に影響を与え、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社のシステム部を中心に開発・管理・運用体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、社内だけの陣容での対応には限界があることから、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用において、業務経験等を勘案して複数の外部専門業者に分散して委託しています。委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、内製と同等の管理体制をとっています。しかしながら、それらの委託先のいずれかに何らかの経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社グループの業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大きいといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引継続が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券をはじめとする金融市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社でも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信任が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの基幹システムの低コスト化、効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コストかつ低効率なシステムを維持することが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業・新システムの開発について

既存の配信システムの全面的な見直しを進めており、データベース改造を核に機動的で効率性の高い配信システムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに自社で開発することになります。そして現在のシステムから円滑な移行を実現させる不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

また、新規事業に関しては、株式会社フィスコアセットマネジメントが当面の中心的な担い手で、資産運用関連事業に注力しておりますが、当該サービスに係るノウハウの蓄積の黎明期にあり、事業予測につき不確定要因が介在するため、運用の巧拙のみならず、予測を超える外部環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社、関連会社への出資について

当社では、業務の専門性、国際性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうした子会社または関連会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、株式会社フィスコ、株式会社フィスコアセットマネジメント及び株式会社フィナンシャルプラスは、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、また、株式会社フィスコアセットマネジメントは平成19年1月30日に投資信託委託業の認可を取得し、必要な社内体制の整備を行っております。今後、金融商品取引法をはじめとする現行法令の変更や改正並びに新法令の制定等がある場合、事業内容の変更や新たな対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券会社・銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等により当社グループの取引先数の変動等、業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上やユーザー数拡大により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められ、コスト発生等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止など、市場変動により業績に予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する最終ユーザー数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に何らかの深刻なシステム障害がもたらされた場合、多くの最終ユーザーに対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与と株式ワラントの発行を行ってきています。平成19年12月31日現在、新株予約権及びワラントによる潜在株式総数は1,142株であり、これは発行済株式総数33,394株の3.4%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ベンチャーキャピタルによる株式保有について

現在、ベンチャーキャピタルによる当社株式保有は2,886株であり、総発行株数の8.6%となっています。既に一部は、株式公開以降に売却されておりますが、今後も売却の可能性があり、当社株式の供給要因となり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達の使途

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であり、配信システムの増強と安定性の確保のための開発資金として今後も1年当たり2～3億円程度の継続的な支出を見込んでおります。そのほか、成長分野への事業拡張のための資本提携やM&Aについても適時適切な経営判断を行う予定であります。今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

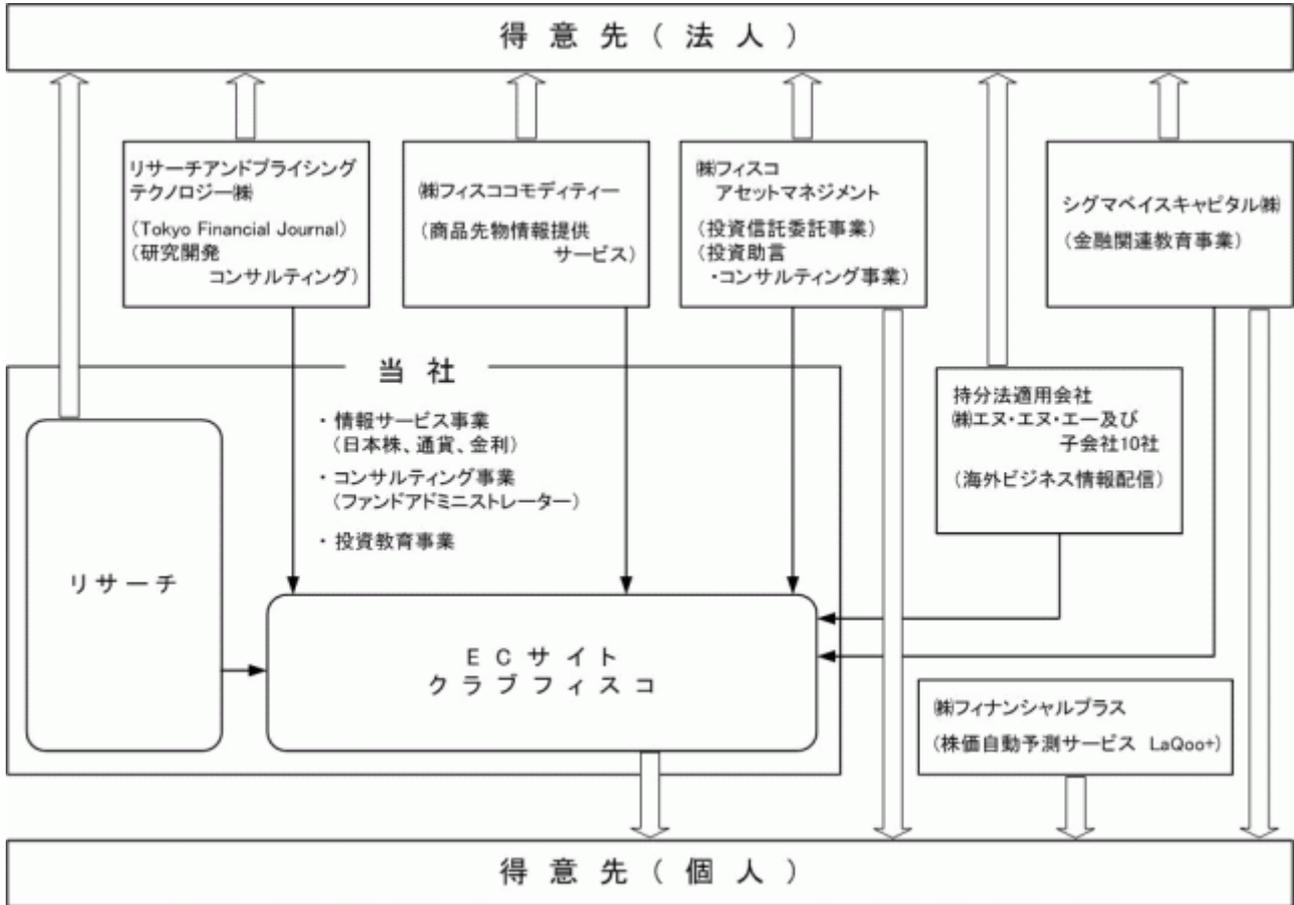
(4) 役員による会社借入金の保証について

当社の当連結会計年度末銀行借入金残高196,748千円のうち、14,764千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社5社、持分法適用関連会社11社で構成されます。

### (1) 事業系統図



当連結会計年度において、株式会社フィナンシャルプラス及びシグマベイスキャピタル株式会社の株式取得に伴い、連結子会社としております。また、株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携を行ったことにより、同社及び同社の子会社（10社）を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィスコアセット マネジメント (注) 2. 3	東京都千代田区	442,500	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	38.3	・資金の貸付 ・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あり ・役員の兼任あり
リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社 (注) 3	東京都千代田区	52,000	情報サービス事業 コンサルティング事業	49.0	・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あり ・役員の兼任あり
株式会社フィスコ コモディティー	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業 教育事業	90.0	・資金の貸付 ・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あり ・役員の兼任あり
株式会社フィナンシャル プラス	東京都千代田区	25,000	情報サービス事業	100.0	・資金の貸付 ・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
シグマベイスキャピタル 株式会社	東京都中央区	174,880	コンサルティング事業 教育事業	63.4	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
(持分法適用会社) 株式会社エヌ・エヌ・エー	東京都港区	250,000	情報サービス事業	32.9	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
その他10社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業のセグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本方針としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報(=コンテンツ)やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより、利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための積極的な投資も行っております。具体的には、営業戦略とコストコントロールポイントを全社的に共有することによって、個々の実践における目標売上高経常利益率達成への意識を徹底しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにすること。
- ② グループの結集をはかり、提携を実のあるものにすること。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかること。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で、個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

##### ① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社は、顧客のゆるぎない信頼を得るために、迅速性と正確性を担保する人的及び物的なコンテンツ制作体制の整備とともに、より専門化、より多様化する商品を開発するための同体制の持続的な増強とスタッフ個々のレベルアップが必要であると考えております。

当期において、各コンテンツの表現方法やソースデータの検証を行う商品管理部を独立の部門とし、品質管理体制を本格的に進めましたが、ガイドラインをはじめとする諸規定の整備やチェック機能の強化推進の必要があると考えております。

##### ② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。従来は、営業企画と営業開発に分けて法人及び個人向けのサービスをそれぞれ担当しておりましたが、営業開発に販売・マーケティング体制を一元化し、グループ企業やアライアンス先を含めた多様なサービス供給のための体制の整備と強化をはかってまいります。

##### ③ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関するデータベースの構築、インターフェース改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

##### ④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などの補

充を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持するために資本投下を継続していく必要があると考えております。

⑤ チャイニーズウォールの拡充

当社グループが拡大するにつれ、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑥ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にする必要があると認識しております。

⑦ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

子会社及び関連会社の重要性が増すにつれ、連結財務諸表作成のための各関係会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために、当社及び各関係会社の連携を強化してまいります。

⑧ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、継続的に有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。内部統制に関連して、社内規定につきましても内実あるものとするために、定期的に整備しております。内部統制の厳格な運用管理のため、社内人員の増強や外部専門家との連携強化を行っておりますが、これをより一層充実させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年12月に、完全子会社であるリサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社（R Pテック）の51%相当株式530株を、当社取締役でR Pテック代表取締役である倉都康行氏に譲渡しております。なお、本件譲渡による連結範囲の変更はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			560,331		985,059		
2. 証券会社預け金			101,275		9,572		
3. 売掛金			109,456		154,775		
4. たな卸資産			—		47,548		
5. 繰延税金資産			1,041		6,442		
6. その他			65,905		36,790		
貸倒引当金			△178		△141		
流動資産合計			837,831	62.1	1,240,047	58.4	402,215
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		42,209		58,810			
減価償却累計額		14,096	28,112	22,958	35,851		
(2) 器具及び備品		103,688		165,312			
減価償却累計額		66,686	37,001	101,160	64,151		
有形固定資産合計			65,113	4.8	100,002	4.7	34,889
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		73,051		
(2) 営業権			1,450		—		
(3) 連結調整勘定			5,428		—		
(4) ソフトウェア			119,913		100,762		
(5) ソフトウェア制作 仮勘定			13,145		—		
(6) その他			1,333		2,458		
無形固定資産合計			141,270	10.5	176,272	8.3	35,002
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		220,166		477,287		
(2) 従業員長期貸付金			3,282		665		
(3) 差入保証金			53,670		88,801		
(4) 保険積立金			19,572		20,128		
(5) 繰延税金資産			648		5,761		
(6) その他			523		7,518		
貸倒引当金			△2		△1		
投資その他の資産合計			297,861	22.1	600,160	28.3	302,299
固定資産合計			504,245	37.4	876,436	41.3	372,190

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 開業費		255		170		
2. 株式交付費		—		6,073		
3. 新株発行費		7,075		—		
繰延資産合計		7,331	0.5	6,243	0.3	△1,087
資産合計		1,349,408	100.0	2,122,727	100.0	773,318
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,258		8,014		
2. 短期借入金		20,580		124,800		
3. 未払法人税等		6,776		4,505		
4. その他		70,190		82,932		
流動負債合計		101,804	7.6	220,253	10.4	118,448
II 固定負債						
1. 長期借入金		39,251		348,402		
2. 退職給付引当金		—		7,145		
固定負債合計		39,251	2.9	355,547	16.7	316,296
負債合計		141,055	10.5	575,800	27.1	434,744
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		720,257	53.4	748,129	35.2	
2. 資本剰余金		402,797	29.8	402,838	19.0	
3. 利益剰余金		87,092	6.5	△13,620	△0.6	
4. 自己株式		△43,082	△3.2	△43,082	△2.0	
株主資本合計		1,167,066	86.5	1,094,265	51.6	△72,801
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△420	0.0	△18,507	△0.9	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△5,242	△0.2	
評価・換算差額等合計		△420	0.0	△23,749	△1.1	△23,329
III 新株予約権		210	0.0	157	0.0	△52
IV 少数株主持分		41,496	3.0	476,254	22.4	434,757
純資産合計		1,208,352	89.5	1,546,926	72.9	338,574
負債純資産合計		1,349,408	100.0	2,122,727	100.0	773,318

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			981,035	100.0	1,083,165	100.0	102,130	
II 売上原価			278,947	28.4	380,484	35.1	101,536	
売上総利益			702,087	71.6	702,681	64.9	593	
III 販売費及び一般管理費	※1		659,242	67.2	869,173	80.3	209,931	
営業利益または 営業損失(△)			42,845	4.4	△166,492	△15.4	△209,338	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		225			943			
2. 受取賃貸料		240			—			
3. 有価証券運用益		—			1,606			
4. 為替差益		643			403			
5. 投資事業組合等運用益		972			—			
6. その他		887	2,969	0.3	1,020	3,973	0.4	1,003
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,580			5,145			
2. 持分法による投資損失		298			24,756			
3. 開業費償却		85			85			
4. 株式交付費償却		—			3,893			
5. 新株発行費償却		3,898			—			
6. 商品棚卸評価損		20			—			
7. その他		698	6,581	0.7	302	34,183	3.2	27,601
経常利益または 経常損失(△)			39,233	4.0	△196,702	△18.2	△235,936	
VI 特別利益								
1. 新株予約権戻入益		206			11			
2. 投資有価証券売却益		1,288			6,466			
3. 持分変動損益		3,922			42,256			
4. その他	※2	71	5,488	0.6	—	48,735	4.5	43,246

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
VII 特別損失								
1. 子会社株式売却損	※3	—			104			
2. 固定資産売却損	※4	—			71			
3. 固定資産除却損	※5	155	155	0.1	2,576	2,753	0.2	2,597
税金等調整前 当期純利益または 税金等調整前 当期純損失(△)			44,567	4.5		△150,720	△13.9	△195,287
法人税、住民税 及び事業税		5,201			1,757			
法人税等調整額		19,176	24,377	2.5	△5,324	△3,566	△0.3	△27,944
少数株主損失			2,517	0.3		70,828	6.6	68,311
当期純利益または 当期純損失(△)			22,706	2.3		△76,324	△7.0	△99,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成17年12月31日 残高(千円)	452,624	151,683	106,786	—	711,094	—	430	936	712,461
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	267,633	251,114			518,747		△14		518,733
剰余金の配当			△21,400		△21,400				△21,400
利益処分による役員賞与			△21,000		△21,000				△21,000
当期純利益			22,706		22,706				22,706
自己株式の取得				△43,082	△43,082				△43,082
新株予約権の失効							△206		△206
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△420		40,560	40,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△19,693	△43,082	455,971	△420	△220	40,560	495,891
平成18年12月31日 残高(千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	27,871	40			27,912
剰余金の配当(千円)			△24,389		△24,389
当期純損失(千円)			△76,324		△76,324
新株予約権の失効(千円)					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,871	40	△100,713	—	△72,801
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	—	△420	210	41,496	1,208,352
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)				△40		27,871
剰余金の配当(千円)						△24,389
当期純損失(千円)						△76,324
新株予約権の失効(千円)				△11		△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△18,087	△5,242	△23,329		434,757	411,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,087	△5,242	△23,329	△52	434,757	338,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		44,567	△150,720	
減価償却費		76,373	86,802	
のれん償却		—	4,040	
連結調整勘定償却		775	—	
持分法による投資損失		298	24,756	
長期前払費用償却		442	—	
繰延資産償却		3,983	3,978	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△220	△36	
退職給付引当金の増加による収入		—	875	
受取利息及び受取配当金		△225	△943	
支払利息		1,580	5,145	
為替換算益		△503	△582	
投資事業組合等運用益		△972	—	
新株予約権戻入益		—	△11	
新株引受権戻入益		△206	—	
持分変動損益 (利益: △)		△3,922	△42,256	
有価証券運用益による支出		—	△1,606	
投資有価証券売却益		△1,288	△6,466	
有形固定資産売却損		—	71	
有形固定資産除却損		155	616	
無形固定資産除却損		—	1,960	
子会社株式売却損		—	104	
売上債権の増減額 (増加: △)		20,561	13,847	
たな卸資産評価損		20	—	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		615	4,558	
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△5,048	△4,543	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,700	56	
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△4,677	16,863	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△11,610	△1,440	
未収消費税等の増減額 (増加: △)		35	—	
未払法人税等の増減額 (減少: △)		334	1,300	
役員賞与の支払額		△21,000	—	
その他		△25	—	
小計		98,342	△43,631	△141,974
利息及び配当金の受取額		225	940	
利息の支払額		△1,572	△5,376	
法人税等の支払額		△898	△5,508	
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,097	△53,576	△149,673

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入(純額)		—	2,189	
投資有価証券の取得による支出		△320,207	△564,643	
投資有価証券の売却による収入		101,082	307,395	
有形固定資産の取得による支出		△10,609	△52,790	
有形固定資産の売却による収入		—	1,055	
無形固定資産の取得による支出		△60,762	△18,756	
子会社株式の一部取得による支出		—	△22,135	
子会社株式の一部売却による収入		—	19,875	
新規連結子会社の取得による収入		—	56,990	
組合解散による未収入金の減少額		—	33,056	
差入保証金の増加による支出		—	△11,532	
保険積立金返戻による収入		6,623	—	
保険積立金の増減額 (増加:△)		△593	△556	
従業員貸付金の返済による収入		4,096	3,902	
従業員貸付金の貸付による支出		△7,303	—	
その他		△109	788	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△287,783	△245,161	42,621
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出		△28,580	△51,453	
長期借入金の増加による収入		—	170,000	
自己株式の取得に係る支出		△43,082	—	
株式の発行による収入		518,733	27,871	
開業費支出		△10,507	—	
少数株主からの払込による収入		47,000	512,147	
配当金の支払額		△21,400	△23,910	
その他		—	△2,890	
財務活動によるキャッシュ・フロー		462,162	631,764	169,601
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		503	△0	△504
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		270,980	333,025	62,045
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		390,626	661,606	270,980
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>		661,606	994,632	333,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      ㈱フィスコアセットマネジメント                      リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱                      ㈱フィスココモディティー                      フィスコアセットマネジメント匿名組合は、当連結会計年度（12月25日）において解散いたしました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      ㈱フィスコアセットマネジメント                      リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱                      ㈱フィスココモディティー                      ㈱フィナンシャルプラス                      シグマベイスキャピタル㈱</p> <p>上記のうち、㈱フィナンシャルプラスとシグマベイスキャピタル㈱は、当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンドは、当連結会計年度中の12月25日において解散いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社名                      ㈱エヌ・エヌ・エー                      ㈱エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より同社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社㈱フィスコアセットマネジメントの決算日は12月31日より3月31日に変更となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>㈱フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日</p> <p>㈱フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマベイスキャピタル㈱ 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等による時価法                      評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ                      _____</p> <p>③ たな卸資産                      移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び連結子会社とも定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 10年～15年                      器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産                      当社及び連結子会社とも定額法                      営業権については、5年にわたり均等に償却しております。                      自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p> <p>① 開業費                      5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 新株発行費                      3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>③ 株式交付費                      _____</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      移動平均法による原価法                      一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      当社及び連結子会社とも定額法のれんの営業権部分については、5年にわたり均等に償却しております。                      同左</p> <p>① 開業費                      同左</p> <p>② 新株発行費                      _____</p> <p>③ 株式交付費                      3年間で毎期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当連結会計年度においては計上額はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	_____	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、10年間で均等償却しております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんの連結調整勘定部分については、10年間で均等償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,166,646千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) —————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) —————</p>
<p>(減価償却費の計算方法の変更) —————</p>	<p>(減価償却費の計算方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) —————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(連結貸借対照表) —————	(連結貸借対照表) 無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」として表示しております。なお、「営業権」は当期において償却を終了しております。
(連結貸借対照表) —————	(連結貸借対照表) 繰延資産の「新株発行費」は、連結財務諸表規則の改正に伴い「株式交付費」として表示しております。
(連結損益計算書) 営業外費用の「新株発行費償却」は、従来営業外費用の「その他」に含まれておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の当該費用は466千円でした。	(連結損益計算書) —————
(連結キャッシュ・フロー計算書) —————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)										
※1. —————	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">95,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,493千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">87,497</td> </tr> </table>	投資有価証券	95,165千円	計	95,165	長期借入金	67,493千円	短期借入金	20,004	計	87,497
投資有価証券	95,165千円										
計	95,165										
長期借入金	67,493千円										
短期借入金	20,004										
計	87,497										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>67,570</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>147,579</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>164,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76,373</td> </tr> </table>	役員報酬	67,570	給与	147,579	業務委託費	164,757	減価償却費	76,373	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,854</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>221,284</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>227,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,802</td> </tr> </table>	役員報酬	86,854	給与	221,284	業務委託費	227,983	減価償却費	86,802
役員報酬	67,570																
給与	147,579																
業務委託費	164,757																
減価償却費	76,373																
役員報酬	86,854																
給与	221,284																
業務委託費	227,983																
減価償却費	86,802																
※2. その他68千円は、貸倒引当金戻入益であります。	※2. _____																
※3. _____	※3. 子会社株式会社売却損104千円は、リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱の株式の一部売却によるものであります。																
※4. _____	※4. 固定資産売却損71千円は、器具及び備品の売却によるものであります。																
※5. 固定資産除却損155千円は、器具及び備品の除却によるものであります。	※5. 固定資産除却損2,576千円は、ソフトウェア制作仮勘定の除却1,960千円と器具及び備品の除却616千円によるものであります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,576	4,323	—	32,899
合計	28,576	4,323	—	32,899
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(注) 1. 発行済株式総数の増加4,323株は、増資による4,000株及び無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株、並びにストック・オプションの行使277株であります。

2. 自己株式の増加380株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	500	—	277	223	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回 無担保新株引受権付社債 (注) 3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	2,042	—	349	1,693	210

(注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。また、平成15年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。

3. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使46株と失効26株によるものであります。

4. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	利益剰余金	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,899	495	—	33,394
合計	32,899	495	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加495株は、新株予約権の行使による増加355株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）1	普通株式	250	—	250	—	—
	平成15年新株予約権 （注）2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 （注）2	普通株式	500	—	87	413	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 （注）3	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 （注）4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,693	—	551	1,142	157

- (注) 1. 当連結会計年度において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
2. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。
3. 当連結会計年度において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	平成19年12月31日	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">560,331</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">101,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,606</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	560,331	証券会社預け金	101,275	現金及び現金同等物	661,606	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">985,059</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">9,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,632</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債のうち重要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,009</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,243</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,039</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,345</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">276,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	985,059	証券会社預け金	9,572	現金及び現金同等物	994,632	現金及び預金勘定	201,009	売掛金	30,243	たな卸資産	47,548	有形固定資産(純額)	12,946	無形固定資産	16,416	投資有価証券	46,039	差入保証金	23,345	借入金	276,454	退職給付引当金	7,145
現金及び預金勘定	560,331																														
証券会社預け金	101,275																														
現金及び現金同等物	661,606																														
現金及び預金勘定	985,059																														
証券会社預け金	9,572																														
現金及び現金同等物	994,632																														
現金及び預金勘定	201,009																														
売掛金	30,243																														
たな卸資産	47,548																														
有形固定資産(純額)	12,946																														
無形固定資産	16,416																														
投資有価証券	46,039																														
差入保証金	23,345																														
借入金	276,454																														
退職給付引当金	7,145																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	-	合計	3,484	3,484	-	支払リース料	401千円	減価償却費相当額	348千円	支払利息相当額	6千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
器具及び備品	3,484	3,484	-																
合計	3,484	3,484	-																
支払リース料	401千円																		
減価償却費相当額	348千円																		
支払利息相当額	6千円																		

(有価証券関係)

有価証券及び投資有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) その他	200,559	200,825	266	—	—	—
	小計	200,559	200,825	266	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	19,853	18,887	△966	19,853	8,142	△11,711
	(2) その他	—	—	—	81,743	62,536	△19,206
	小計	19,853	18,887	△966	101,597	70,678	△30,918
合計		220,413	219,713	△700	101,597	70,678	△30,918

2. 時価のない主な投資有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	452	4,647
(2) 関連会社株式 株式会社エヌ・エヌ・エー	—	401,961
合計	452	406,609

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
101,082	1,288	—	307,395	6,466	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当連結会計年度において、当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引等、通貨関連では為替マージン取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、積極的な資産運用を方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、トレーディングを主な目的としており、リスク管理・運営方針に基づき、積極的に取り組んでおります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 有価証券先物取引等は国内及び国外市場の相場の変動によるリスクを、為替マージン取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い取引権限を与えられた責任者の承認によって実行されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマバイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)

退職給付債務	7,145千円
退職給付引当金	<u>7,145</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

勤務費用	875千円
退職給付費用	875

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	500	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	—	—
権利確定	—	500	—
権利行使	—	277	—
失効	—	—	—
未行使残	250	223	—

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	223	—
権利確定	—	—	500
権利行使	234	34	87
失効	16	—	—
未行使残	—	189	413

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	105,272	118,000	58,037
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,690</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8	未払事業税翌期認容	1,033	合計	1,041	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	368	その他有価証券評価差額金	280	合計	648	繰延税金資産合計	1,690	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,597</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,203</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8	繰越欠損金	5,597	未払事業税翌期認容	836	合計	6,442	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	292	その他有価証券評価差額金	5,468	合計	5,761	繰延税金資産合計	12,203
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																						
棚卸資産評価損	8																																						
未払事業税翌期認容	1,033																																						
合計	1,041																																						
繰延税金資産 (固定)																																							
投資有価証券評価損	368																																						
その他有価証券評価差額金	280																																						
合計	648																																						
繰延税金資産合計	1,690																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																						
棚卸資産評価損	8																																						
繰越欠損金	5,597																																						
未払事業税翌期認容	836																																						
合計	6,442																																						
繰延税金資産 (固定)																																							
投資有価証券評価損	292																																						
その他有価証券評価差額金	5,468																																						
合計	5,761																																						
繰延税金資産合計	12,203																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.0	交際費	4.1	住民税均等割	3.1	評価性引当額	7.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	54.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>子会社損失</td> <td style="text-align: right;">△39.8</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">△6.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.0	交際費	△0.7	住民税均等割	△1.2	子会社損失	△39.8	持分変動損益	11.2	持分法による投資損失	△6.6	のれん償却	△0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	2.4				
	(%)																																						
法定実効税率 (調整)	40.0																																						
交際費	4.1																																						
住民税均等割	3.1																																						
評価性引当額	7.3																																						
その他	0.2																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	54.7																																						
	(%)																																						
法定実効税率 (調整)	40.0																																						
交際費	△0.7																																						
住民税均等割	△1.2																																						
子会社損失	△39.8																																						
持分変動損益	11.2																																						
持分法による投資損失	△6.6																																						
のれん償却	△0.7																																						
その他	0.2																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	2.4																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	915,019	41,926	24,089	981,035	—	981,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,901	2,349	851	31,102	△31,102	—
計	942,920	44,275	24,941	1,012,137	△31,102	981,035
営業費用	633,458	39,550	19,538	692,547	245,642	938,189
営業利益又は営業損失	309,461	4,725	5,403	319,590	△276,744	42,845
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	447,544	21,996	11,349	480,889	868,518	1,349,408
減価償却費	25,436	747	2,197	28,382	47,991	76,373
資本的支出	22,125	713	713	23,552	47,819	71,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,999千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は985,282千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金(現金及び預金、証券会社預け金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	957,322	50,587	75,255	1,083,165	—	1,083,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,744	3,197	1,309	32,252	△32,252	—
計	985,067	53,785	76,564	1,115,417	△32,252	1,083,165
営業費用	672,106	105,122	64,310	841,539	408,118	1,249,658
営業利益又は営業損失	312,960	△51,337	12,254	273,878	△440,370	△166,492
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	664,470	45,393	127,955	837,818	1,284,908	2,122,727
減価償却費	36,429	657	1,609	38,695	49,556	88,252
資本的支出	22,179	1,430	715	24,326	47,221	71,547

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投信委託、投資助言、ファンド運用等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,801千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,597,749千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金(現金及び預金、証券会社預け金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い有形固定資産の償却計算の方法を変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	(株)フィスコ アセットマネジ メント リサーチアンド プライシングテ クノロジー(株)	当社の情報 購入 当社への情 報の販売	借入債務の 保証(注)1	21,340	-	-

(注) 1. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	(株)フィスコ アセットマネジ メント リサーチアンド プライシングテ クノロジー(株) (株)フィナンシャ ルプラス シグマベイス キャピタル(株) (株)エヌ・エヌ・ エー	当社の情報 購入 当社への情 報・商品の 販売	借入債務の 保証(注)2	14,764	-	-
役員	倉都康行	-	-	当社取締役 リサーチア ンドプライ シングテ クノロジー株 式会社代表 取締役	(被所有) 直接 1.2	リサーチアンド プライシングテ クノロジー(株) (株)フィスコ コモ ディティー	当社の情報 購入 当社への情 報・商品の 販売	リサーチア ンドプライ シングテ クノロ ジー株式 会社の 売却 (注)3 売却代金 売却損	19,875 104	- -	- -

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当該株式の売却価格は、同社の実勢価格から算定した価格により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,875.84円	1株当たり純資産額	32,426.10円
1株当たり当期純利益金額	733.83円	1株当たり当期純損失金額	2,325.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	705.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失(千円)	22,706	△76,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(千円)	22,706	△76,324
期中平均株式数(株)	30,943	32,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,243	－
(うち新株予約権)	(755)	(－)
(うち無担保新株引受権付社債)	(488)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		428,635		229,578		
2. 証券会社預け金		101,275		—		
3. 売掛金		106,702		120,300		
4. 前払費用		17,104		20,715		
5. 繰延税金資産		1,041		6,442		
6. 未収入金		33,578		—		
7. 預け金		4,937		5,138		
8. その他		12,115		17,541		
貸倒引当金		△156		△120		
流動資産合計		705,233	54.0	399,596	28.2	△305,637
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		42,209		42,459		
減価償却累計額		14,096	28,112	18,731	23,727	
2. 器具及び備品		100,912		117,801		
減価償却累計額		64,233	36,678	78,355	39,446	
有形固定資産合計			64,790		63,173	4.5
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			1,450		—	
2. ソフトウェア			119,913		83,897	
3. ソフトウェア制作 仮勘定			13,145		—	
4. その他			1,333		1,333	
無形固定資産合計			135,842		85,231	6.0
						△1,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		220,166		16,634		
2. 関係会社株式	※1	81,625		744,428		
3. 従業員長期貸付金		3,282		665		
4. 関係会社長期貸付金		19,291		24,616		
5. 長期前払費用		523		326		
6. 繰延税金資産		648		5,761		
7. 差入保証金		48,670		55,044		
8. 保険積立金		19,504		20,052		
貸倒引当金		△13		△22		
投資その他の資産合計		393,699	30.1	867,506	61.1	473,806
固定資産合計		594,332	45.5	1,015,912	71.6	421,579
III 繰延資産						
1. 新株発行費		6,629		—		
2. 株式交付費		—		3,314		
繰延資産合計		6,629	0.5	3,314	0.2	△3,314
資産合計		1,306,195	100.0	1,418,823	100.0	112,627
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		6,783		7,241		
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	20,580		54,624		
3. 未払金		32,707		28,725		
4. 未払法人税等		6,386		2,536		
5. 未払消費税等		6,565		7,218		
6. 前受金		17,865		15,083		
7. 預り金		4,258		5,226		
8. その他		6		607		
流動負債合計		95,153	7.3	121,263	8.6	26,110
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	39,251		142,124		
固定負債合計		39,251	3.0	142,124	10.0	102,873
負債合計		134,404	10.3	263,387	18.6	128,983

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			720,257 55.1	748,129 52.7		27,871
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		402,797		402,838		
資本剰余金合計		402,797	30.8	402,838	28.4	40
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
i. 繰越利益剰余金		92,027		55,594		
利益剰余金合計		92,027	7.0	55,594	3.9	△36,432
4. 自己株式		△43,082	△3.2	△43,082	△3.0	—
株主資本合計		1,172,001	89.7	1,163,480	82.0	△8,520
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△420		△8,203		
評価・換算差額等合計		△420	0.0	△8,203	△0.6	△7,783
III 新株予約権		210	0.0	157	0.0	△52
純資産合計		1,171,791	89.7	1,155,435	81.4	△16,355
負債純資産合計		1,306,195	100.0	1,418,823	100.0	112,627

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			940,403	100.0	968,139	100.0	27,735	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		635			—			
2. 当期商品仕入高		353			—			
合計		988			—			
3. 商品期末たな卸高		—			—			
4. 商品売上原価		988			—			
5. 制作人件費		181,283			212,408			
6. 制作外注費		112,599	294,872	31.4	128,804	341,212	35.2	46,340
売上総利益			645,531	68.6		626,926	64.8	△18,604
III 販売費及び一般管理費	※1		590,306	62.7		650,115	67.2	59,809
営業利益または 営業損失(△)			55,225	5.9		△23,189	△2.4	△78,414
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,019			2,825			
2. 受取賃貸料		240			—			
3. 関係会社投資利益		486			—			
4. 関係会社事務負担金		234			220			
5. 投資事業組合等運用益		486			—			
6. その他		198	2,664	0.2	650	3,695	0.4	1,031
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,446			2,459			
2. 株式交付費償却		—			3,314			
3. 新株発行費償却		3,781			—			
4. 商品棚卸評価損		20			—			
5. 関係会社投資損失		271			—			
6. その他		475	5,994	0.6	246	6,020	0.6	26
経常利益または 経常損失(△)			51,895	5.5		△25,514	△2.6	△77,410

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 新株予約権戻入益		206			11			
2. 投資有価証券売却益		1,288			6,466			
3. 子会社株式売却益	※2	—			4,777			
4. その他	※3	68	1,563	0.2	—	11,256	1.1	9,692
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			71			
2. 固定資産除却損	※5	155	155	0.0	2,088	2,160	0.2	2,004
税引前当期純利益 または税引前 当期純損失(△)			53,303	5.7	△16,418		△1.7	△69,722
法人税、住民税 及び事業税		4,759			950			
法人税等調整額		19,176	23,935	2.6	△5,324	△4,374	△0.5	△28,310
当期純利益または 当期純損失(△)			29,368	3.1		△12,043	△1.2	△41,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	151,683	105,059	105,509	—	709,367	—	430	709,798
会計期間中の変動額										
新株の発行	267,633	251,114	251,114				518,747		△14	518,733
剰余金の配当				△21,400	△21,400		△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与				△21,000	△21,000		△21,000			△21,000
当期純利益				29,368	29,368		29,368			29,368
自己株式の取得						△43,082	△43,082			△43,082
新株予約権の失効									△206	△206
株主資本以外の当会計 期間中の変動額 (純額)								△420		△420
会計期間中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	251,114	△13,032	△13,032	△43,082	462,633	△420	△220	461,992
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791

当事業年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
会計期間中の変動額										
新株の発行	27,871	40	40				27,912		△40	27,871
剰余金の配当				△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
当期純損失				△12,043	△12,043		△12,043			△12,043
新株予約権の失効									△11	△11
株主資本以外の当会計 期間中の変動額 (純額)								△7,783		△7,783
会計期間中の変動額合計 (千円)	27,871	40	40	△36,432	△36,432	—	△8,520	△7,783	△52	△16,355
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。	有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当事業年度においては計上額はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,171,581千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>—————</p>
<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>—————</p>	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収入金」は、当事業年度末において総資産の100分の1を下回るため、流動資産の「その他」に一括表示しております。なお、流動資産の「その他」に含まれている未収入金の金額は2,182千円となっております。</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>繰延資産の「新株発行費」は、財務諸表等規則の改正に伴い「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)										
※1. _____	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">102,267千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102,267</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,497</td> </tr> </table>	関係会社株式	102,267千円	計	102,267	長期借入金	67,493千円	1年以内に返済予定の長期借入金	20,004	計	87,497
関係会社株式	102,267千円										
計	102,267										
長期借入金	67,493千円										
1年以内に返済予定の長期借入金	20,004										
計	87,497										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,295</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,120</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">128,885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,245</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">163,437</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">41,533</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	18,295	役員報酬	41,120	給与及び手当	128,885	減価償却費	76,245	業務委託費	163,437	家賃地代	41,533	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,653</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,968</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">139,823</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,273</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">211,833</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">46,246</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	19,653	役員報酬	50,968	給与及び手当	139,823	減価償却費	78,273	業務委託費	211,833	家賃地代	46,246
	千円																												
広告宣伝費	18,295																												
役員報酬	41,120																												
給与及び手当	128,885																												
減価償却費	76,245																												
業務委託費	163,437																												
家賃地代	41,533																												
	千円																												
広告宣伝費	19,653																												
役員報酬	50,968																												
給与及び手当	139,823																												
減価償却費	78,273																												
業務委託費	211,833																												
家賃地代	46,246																												
※2. _____	<p>※2. 子会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>リサーチアンドプライシング テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,777千円</td> </tr> </table>	リサーチアンドプライシング テクノロジー(株)	4,777千円																										
リサーチアンドプライシング テクノロジー(株)	4,777千円																												
<p>※3. その他の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 68千円</p>	※3. _____																												
※4. _____	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	71千円																										
器具及び備品	71千円																												
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 155千円</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア制作仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> </table>	器具及び備品	128千円	ソフトウェア制作仮勘定	1,960																								
器具及び備品	128千円																												
ソフトウェア制作仮勘定	1,960																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(注) 自己株式の当事業年度増加380株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための取得によるものであります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—	支払リース料	401千円	減価償却費相当額	348千円	支払利息相当額	6千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
器具及び備品	3,484	3,484	—																
合計	3,484	3,484	—																
支払リース料	401千円																		
減価償却費相当額	348千円																		
支払利息相当額	6千円																		

(有価証券関係)

前事業年度末(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

当事業年度末(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <p>棚卸資産評価損 8</p> <p>未払事業税翌期認容 1,033</p> <hr/> <p>合計 1,041</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 368</p> <p>その他有価証券評価差額金 280</p> <hr/> <p>合計 648</p> <p>繰延税金資産合計 1,690</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <p>棚卸資産評価損 8</p> <p>繰越欠損金 5,597</p> <p>未払事業税翌期認容 836</p> <hr/> <p>合計 6,442</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 292</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,468</p> <hr/> <p>合計 5,761</p> <p>繰延税金資産合計 12,203</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 3.0</p> <p>住民税均等割 1.7</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 44.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 △6.3</p> <p>住民税均等割 △5.8</p> <p>子会社株式評価損認容 △0.5</p> <p>その他 △0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 26.6</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,027.59円	1株当たり純資産額	34,993.57円
1株当たり当期純利益金額	949.11円	1株当たり当期純損失金額	366.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	912.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失(千円)	29,368	△12,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益または純損失(千円)	29,368	△12,043
期中平均株式数(株)	30,943	32,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,243	－
(うち新株予約権)	(755)	(－)
(うち無担保新株引受権付社債)	(488)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。